

【ポスター発表】

## 滞日ブラジル人児童の教育・福祉問題の検討 —支援者を対象としたインタビュー調査結果をもとに—

○ 関西福祉科学大学 木村 志保 (5949)

柿木 志津江 (関西福祉科学大学・4238)、實田 玲子 (関西福祉科学大学・8589)

キーワード：滞日ブラジル人児童、教育問題、福祉問題

### 1. 研究目的

日本の在留外国人数は、現在約 238 万人である（法務省、2016 年 12 月）。このうち、外国人登録者を国籍（出身地）別にみると、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ベトナムが在留者全体の約 7 割を占める。さらに、ブラジル国籍の在留外国人数は約 18 万人（7.5%）となっており、長期間にわたり日本に定住する多くのブラジル国籍の人びとが存在する。また、教育問題に関して、滞日外国人児童の不就学の問題がある。2015 年末の文部科学省学校基本調査による小学校、中学校、高等学校、中等教育学校および特別支援学校の生徒数と合わせると、就学年齢に該当する 6～17 歳までの約 8 万人が外国人児童生徒数である。また、各種学校として位置づけられる 130 ヶ所の外国人学校に通う総児童生徒数は約 2.7 万人であるが、そのうち、外国人児童生徒数の実数については報告されていない（文科省、2015）。6～17 歳の合計在留外国人約 14.1 万人（法務省、2015）から学校基本調査による外国人児童生徒数を除くと約 3.2 万人が何らかの理由で就学していない可能性がある。筆者らが行った滞日外国人支援団体を対象にした調査結果から、滞日外国人が抱える問題として、医療問題や家族問題、労働・雇用問題に次いで教育問題を抱える滞日外国人が多いことが明らかとなった（木村他、2017）。教育問題の具体的な内容としては、不就学の問題、学力の不足、日本語教育の必要性、進学に関する悩み（経済的問題他）、特別支援教育（障害の問題）等があげられた。

本研究では、滞日ブラジル人および滞日ブラジル人児童を支援する、支援者を対象としたインタビュー調査を実施し、滞日ブラジル人児童の生活の現状や問題の実態を明らかにし、今後の支援や制度サービスの充実につなげ、問題の改善・解決に活かすことを目的とした。

### 2. 研究の視点および方法

本研究は、南米日系人を中心とした滞日外国人（以下、滞日ブラジル人）を支援する事業および活動を行っている、C 支援団体の代表 A 氏と、小・中学校において外国人児童の支援を行っている生活支援員 B 氏を対象にした、インタビュー調査の結果から、滞日外国人児童に関わる教育・生活問題を分析した。

### 3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。調査対象となる団体・個人の人権擁護のための配慮として、調査の回答結果については、団体名・個人名・情報等が特定されないよう匿名で実施し、統計的に処理を行い本研究の目的にのみ使用することを文書に明記し、調査対象者の同意を得た。また、関西福祉科学大学研究倫理審査会の認可を得ている。本報告の内容は投稿

中のものと一部重複するが、本報告ではインタビュー調査結果から滞日外国人児童の教育・福祉問題を捉えることを主とし、内容の差別化を図った。

#### 4. 研究結果

本研究の調査対象は、滞日ブラジル人を支援する事業および活動を行っている、C支援団体の代表A氏と、小・中学校において外国人児童の支援を行っている生活支援員B氏である。調査期間は2016年8月～2017年3月とし、調査内容は、調査対象者の活動・支援内容、相談内容、対応方法、支援課題他とし、半構造化インタビューを実施した。

(1) A氏へのインタビュー調査結果：滞日ブラジル人の生活状況や彼らが抱える生活問題は、医療問題（医療通訳、メンタルヘルス）、福祉問題（障害児・者、老齢・障害年金、健康保険）、教育問題（性教育、いじめ、未就学、進学・進路に関する情報不足、キャリア支援の必要性、アイデンティティの形成の必要性）、生活問題（多文化交流の不足、在留資格）等である。このうち、滞日外国人児童に関わる教育・生活問題に焦点をあてると、①児童のアイデンティティ形成の必要性、②進学・就職に関するキャリア支援の必要性、③学校生活において児童（もしくは親）が抱える悩みや問題（学習面、対人関係面）、④児童に対する性教育の必要性、⑤外国人児童と日本人児童に対する多文化共生に向けた意識付けの必要性、等があげられた。

(2) B氏へのインタビュー調査結果：支援対象の児童を国籍別にみるとブラジルが多いものの、ペルー、中国、ベトナム、フィリピンと様々な国籍の児童が小中学校に在籍している。滞日外国人児童に関わる教育・生活問題に焦点をあてると、①アイデンティティ形成の必要性、②キャリア支援の必要性、③日本の教育システムの変革、④送出国と受入国の事前準備、⑤生活課題への対応・人材の育成、等があげられた。

#### 5. 考察

滞日外国人児童の教育・生活問題に焦点をあて、本研究の調査結果をみると、共通する項目として、アイデンティティ形成の必要性、進学・就職に関するキャリア支援の必要性、児童や親が抱える悩みや問題への対応の必要性、等である。児童のアイデンティティ形成に関して、A氏が所属するC支援団体の取り組みをみると、児童に対してブラジル民話を紹介し、また、C支援団体が実施するポルトガル語教室においてもこの民話を活用し児童に関心をもってもらうような働きかけをしたり、スポーツ大会や季節の行事等を実施することで様々な交流の機会を作っている。B氏の取り組みのひとつにも、ポルトガル語を学ぶ母語教育の機会がある。また、進学・就職に関するキャリア支援に関しては、A氏とB氏ともに、様々な取り組みを行っている。例えば大学や専門学校との連携による卒業後の進路・職業選択について学ぶ機会を作ることもそのひとつである。これらの取り組みは、さまざまな側面からブラジル人児童の成長や人生（生活）を見据えた、教育サポートやアイデンティティの形成支援、将来のよりよい進路・職業選択にむけた貴重な支援実践例であり、多文化共生社会を目指す取り組みでもあると考える。これらの支援課題や取り組み実践をもとに制度サービスの充実につなげることが、問題解決を図る方法であると考えられる。

※本報告は平成27～29年度日本学術振興会学術研究助成基金助成金（基盤研究（C）（課題番号15K03997）「ニューカマーの障がい者のための生活支援システムの構築 - 滞日ブラジル人の調査から -」（研究代表者：實田玲子、研究分担者：木村志保、柿木志津工）の研究成果の一部である。